

表紙・目次等

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	動き出すASEAN経済圏 - 2008年への展望
発行年	1994
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00018017

アジアの経済圏シリーズ VI

動き出すASEAN経済圏

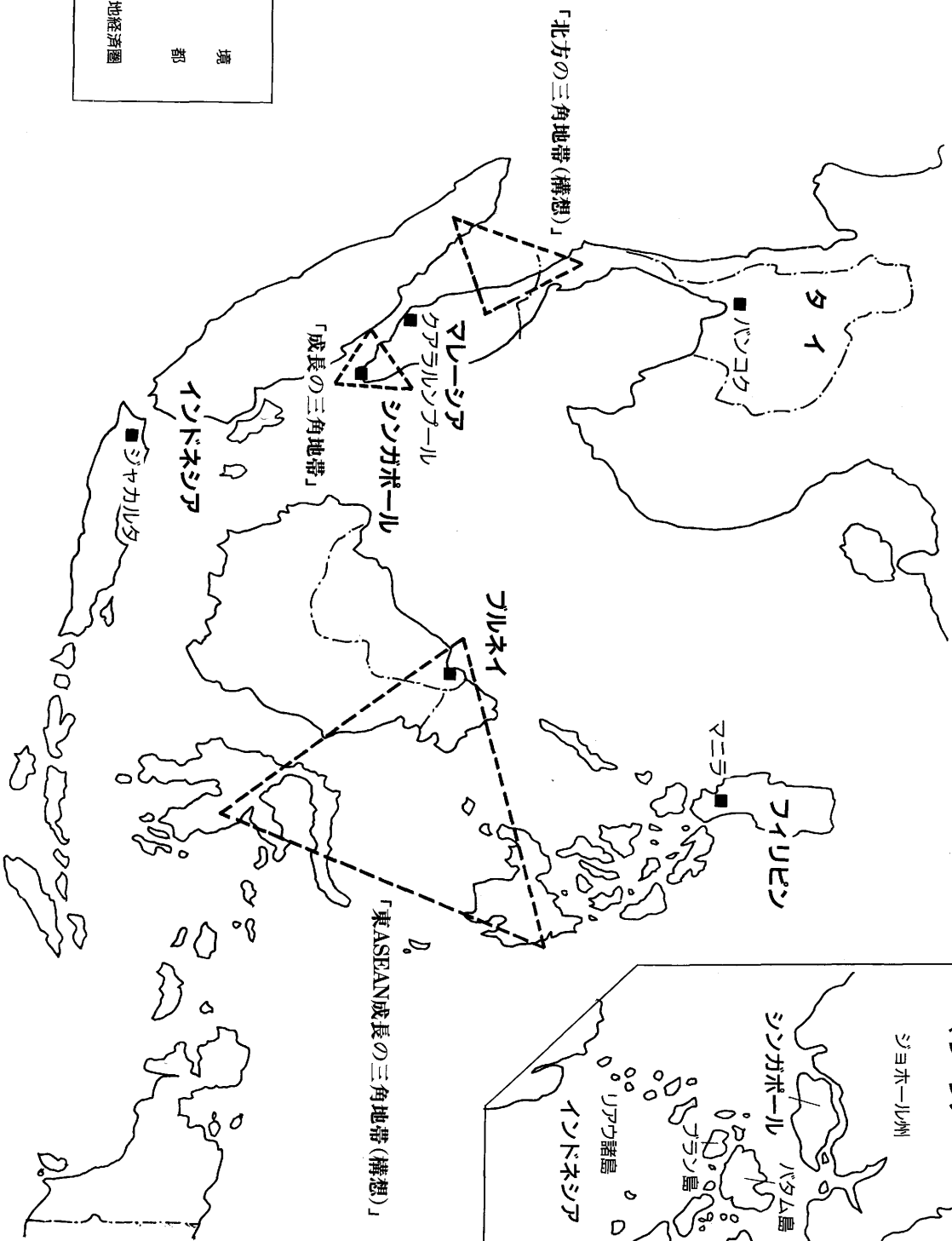
2008年への展望

糸賀 滋編



アジア経済研究所

ASEAN地域の概要

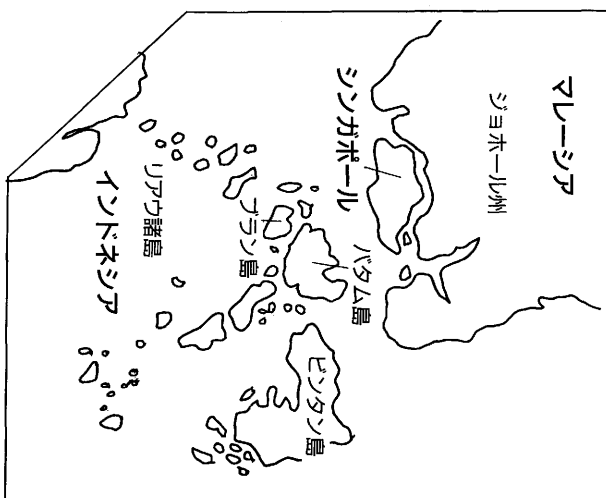


「北方の三角地帯(構想)」

「成長の三角地帯」

「東ASEAN成長の三角地帯(構想)」

成長の三角地帯



	国境
	首都
	局地経済圏

アジアの経済圏シリーズ VI

動き出すASEAN経済圏

——二〇〇八年への展望——

糸賀 滋編

アジア経済研究所

編者紹介
糸賀 滋

一九四二年 東京都生まれ。

一九六五年 慶応義塾大学経済学部卒業。

一九六五年 アジア経済研究所入所。

一九六九〜七〇年 同研究所海外派遣員として、カンボジア

王国プノンペンに赴任。

一九八九〜九二年三月 タイ王国タマサート大学にて客員研

究員（同研究所海外調査員）。

一九九二年四月〜 アジア経済研究所経済協力調査室主任調

査研究員。

（編著書）

『タイの人的資源開発——過去・現在・未来』、アジア経済研
究所、一九九二年。

『タイの経済発展とインフォーマル・セクター』、アジア経済
研究所、一九九三年。

『パース経済圏の展望——ひとつの東南アジアへの躍動』、ア
ジア経済研究所、一九九三年。

アジアの経済圏シリーズ VI

動き出すASEAN経済圏——2008年への展望

1994年3月31日発行©

編者 糸賀 滋

発行所 アジア経済研究所

東京都新宿区市谷本村町42

電話 03 (3353) 4231(代表)

印刷・製本 コロニー印刷 ISBN4-258-23006-5

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

1980年代後半に高成長をみせたASEANは、90年代に入り、中国・インドシナ等、アジア内での競争者の出現のなか、新たな発展戦略を模索している。その一つが、2008年の自由貿易地域実現を目指すAFTA(ASEAN Free Trade Area)構想である。

本書は、ASEANがAFTA創設へと動いた背景、AFTA構想の概要、ASEAN内の各産業の発展動向と域内分業の現状、そして各国のAFTAへの対応等、ASEANの域内貿易・域内協力にかかわる諸問題を解明し、21世紀に向けたASEANの発展の方向を展望する。

●本書の構成●

- 第1章 アジア太平洋地域におけるASEANの位置づけ
- 第2章 ASEANの設立と機能変化
- 第3章 AFTA構想——目的とその効果
- 第4章 ASEAN域内分業構造の現状と問題点
- 第5章 局地経済圏の意義と役割
- 第6章 セクター別分析
 - 第1節 繊維産業
 - 第2節 自動車産業
 - 第3節 電子・電機産業
 - 第4節 石油化学産業
 - 第5節 金融セクター
- 第7章 国別分析
 - 第1節 タイ
 - 第2節 フィリピン

目次

まえがき

第1章 アジア太平洋地域におけるASEANの位置づけ

青木 健…1

第1節 アジア太平洋地域の台頭…2

高成長をみせた環太平洋諸国／環太平洋におけるアジア太平洋地域の台頭／アジア太平洋地域内部での日本の比重低下

第2節 強まる世界経済における地域主義的傾向…7

日米の相互依存関係／地域主義の台頭

第3節 統合進むアジア太平洋経済とその含意…11

域内輸出入比率、貿易依存度の上昇／統合促進メカニズム／アジア太平洋地域経済統合
の世界経済へのインパクト／日本経済―域内統合の原動力
第4節 ASEANの位置づけと役割…16

環太平洋地域・アジア太平洋地域とASEAN／ASEANと「太平洋成長のトライア
ングル」／工業化実現のための条件整備／アジア太平洋地域におけるASEANの役割(1)
―太平洋の分裂回避／アジア太平洋地域におけるASEANの役割(2)―ASEAN内外
への求心力強化／アジア太平洋地域におけるASEANの役割(3)―APECでの積極的
な活動

第2章 ASEANの設立と機能変化

ウォン・シュアン・ヤン…29

はじめに…30

第1節 ASEANの設立と経済協力体への移行…31

- 1 ASEAN結成へ…31
- 2 国家発展志向と域外輸出…32
- 3 シンガポールによる貿易自由化案…33
- 4 第一回首脳会議(バリ)…34

第2節 ASEAN産業協力の実態…35

1 ASEAN産業プロジェクト(AIP)…36

2 ASEAN産業補完計画(AIC)…39

3 ASEAN合併事業計画(AIJV)…42

第3節 貿易自由化—ASEAN特惠取極(PTA)…45

1 特惠貿易協定が決まるまで…45

2 特惠取極の仕組みと現状…46

第4節 経済協力における新視点—一九八〇年代末に向けて…48

1 これまでの域内協力の限界とその原因…48

産業協力/PTA

2 域内協力効果を高めるための努力…53

第3章 AFTA(ASEAN自由貿易地域)構想

—目的とその効果—

ウオン・シュアン・ヤン/北村かよ子…57

第1節 AFTA構想成立までの経緯とその背景…58

はじめに…58

1 AFTA形成の経緯…59

2 AFTA構想決定の背景…60

国際経済・政治環境の変化／アジア地域の経済環境の変化

第2節 AFTA実現の手段と政策課題…64

1 CCEPTスキーム…64

2 残された政策課題——非関税障壁の撤廃…68

3 実効性ある組織的枠組みの設置…70

第3節 AFTAの見通しと効果…72

1 AFTAの現状…72

2 AFTAの見通しと効果…76

第4章 ASEAN域内分業構造の現状と問題点

青木 健…81

第1節 一九八〇年代ASEAN貿易構造の変化…82

1 高まる世界経済・貿易におけるASEANの地位…82

2 高度化する貿易構造…83

3 続く「太平洋成長のトライアングル」構造…90

第2節 ASEAN域内貿易の特質と問題点…93

1 域内貿易の特質：93

マレー半島中心の域内貿易／域内貿易の高度化

2 域内貿易と国際分業：97

域内貿易の財別分析／域外との比較優位構造

3 地域ハブとしてのシンガポールとその役割：103

シンガポールの三つの機能／シンガポール企業によるマレー半島ネットワークの形成／

エレクトロニクス貿易のマレー半島分業関係

4 ASEAN域内分業の課題：108

域外からの輸入拡大／輸出入類似化現象／輸出用輸入の増加／ASEAN域内貿易の問

題点

第5章 局地経済圏の意義と役割——「成長の三角地帯」を中心に——北村かよ子：117

第1節 局地経済圏とはなにか：118

1 トライアングル・アプローチ：118

2 局地経済圏形成の促進要因：120

3 輸出加工区・自由貿易地域と局地経済圏との相違：121

第2節 ASEAN域内の局地経済圏の特色と現状…122

1 成長の三角地帯（SIJORI）の誕生…123

2 SIJORIの現状…125

3 SIJORIの影響…129

第3節 AFTAに対するSIJORIの役割…132

第6章 セクタ―別分析

第1節 繊維産業

はじめに…136

平井東幸…136

1 ASEAN諸国の繊維製品の域内貿易…137

域内取引の少ない繊維貿易

2 繊維産業と域内分業…142

順調に発展する繊維産業／各国の繊維産業の規模比較／進まぬ域内分業／急成長する織

維製品貿易

3 わが国との関係——貿易と投資…150

おわりに…153

第2節 自動車産業

高山勇一：157

1 ASEAN諸国の自動車市場の現状：157

自動車の保有状況／自動車販売の状況

2 ASEAN諸国の自動車産業の現状：159

自動車生産の推移／自動車産業政策の推移／ASEAN諸国における先進国メーカーの進出状況

3 自動車産業における域内分業の現状：164

ASEANでの域内分業政策の推移／自動車における国際分業の特徴／日系メーカーによる域内分業の現状

4 今後の展望：170

成長市場のASEAN／ASEAN市場の問題点／今後のBBCの課題／BBCと新たな国際分業体制の構築

第3節 電子・電機産業

安倍 誠：175

はじめに：175

一九八〇年代後半の急速な成長／直接投資の急増

1 ASEAN電子・電機産業の貿易構造とその変化：178

輸出構造の変化／ASEAN域内貿易の構造

2 日系企業のASEAN進出と域内分業…185

日系企業の調達先のシフト／部品メーカー進出の地域的偏差／地場企業の伸び悩みと域内取引の活発化／企業内分業の進展／企業内分業の多様化／在ASEAN日系企業の「二重構造」

3 域内関税引下げと域内分業の行方…193

4 今後のASEAN電子・電機産業の課題…197

賃金上昇とASEAN電子・電機産業の将来／域内分業の方向性／今後の課題——外資と地域のリンクージ

第4節 石油化学産業

はじめに…201

——永尾経夫…201

1 石油化学工業とは…202

2 多極化する供給構造——東アジア諸国の参入…202

3 東アジア諸国で新設が進む背景…205

需要サイドからの理由／投資サイドからの理由／所要投資額が大きいことについての対応策／経済性を改善するための対応策

4 東アジアの石油化学…209

全体需給概況／生産能力

第7章 国別分析

第1節

タイ……

はじめに……246

1 貿易構造と関税引下げ……247

糸賀 滋……246

第5節

金融セクター……

5 ASEAN諸国の石油化学……215

シンガポール／タイ／マレーシア／インドネシア／フィリピン

6 ASEAN各国の石油化学産業の特徴——コスト競争力の不足と高率の輸入関税……218

7 AFTAとの関係……219

岩見元子……221

1 経済発展と金融……221

2 ASEAN四カ国の金融・資本市場の現状……224

マレーシア／タイ／フィリピン／インドネシア

3 ASEANの金融センターとしてのシンガポール……234

4 金融機関の地域展開……238

5 日系進出企業の資金調達……242

輸入代替工業化から輸出志向へ／関税削減の効果

2 CEPTにみるタイの立場…251

加速的引下げ品目／除外品目／原産地規則

3 政府の動き…254

4 今後の対策…256

5 業界の動き…257

パーム・オイル／石油化学産業

第2節

フィリピン

近藤まり…263

はじめに…263

1 フィリピンのCEPTプログラム…263

2 CEPTをめぐる政治過程…265

政府のAFTA加盟決定理由／アキノ政権下での研究委員会の発足／AFTA勸告委員

会の設立／除外品目決定への第一ラウンド／ネガティブ・プロテクション問題―除外品

目決定への第二ラウンド／政治過程の問題点／政府・経済界の相互批判／CEPT行政

令の発布

3 実業界の反応―アンケート・ビジネス会議の結果から…273

AFTAに対する一般的認識／自社の属する産業、および自社活動へのAFTAの影響／

A F T A に対する各社の経営戦略 / A F T A における政府の役割 / ビジネス会議での活
発な討議

まとめ…
277

執筆者紹介 ● (執筆順 / 所属・役職名は一九九四年三月末日現在)

糸賀 滋 ● アジア経済研究所経済協力調査室主任調査研究員

青木 健 ● 杏林大学教授

ウオン・シユアン・ヤン ● ナンヤン工科大学講師

北村 かよ子 ● アジア経済研究所経済協力調査室主任調査研究員

平井 東幸 ● 岩手県立宮古短期大学教授

高山 勇一 ● 現代文化研究所調査室副室長

安倍 誠 ● アジア経済研究所経済協力調査室

永尾 経夫 ● 住友化学工業株式会社経営企画室担当部長

岩見 元子 ● 長銀総合研究所国際調査部主任研究員

近藤 まり ● アジア経営大学院助教授

編者紹介
糸賀 滋

一九四二年 東京都生まれ。

一九六五年 慶応義塾大学経済学部卒業。

一九六五年 アジア経済研究所入所。

一九六九〜七〇年 同研究所海外派遣員として、カンボジア

王国プノンペンに赴任。

一九八九〜九二年三月 タイ王国タマサート大学にて客員研

究員（同研究所海外調査員）。

一九九二年四月〜 アジア経済研究所経済協力調査室主任調

査研究員。

（編著書）

『タイの人的資源開発——過去・現在・未来』、アジア経済研

究所、一九九二年。

『タイの経済発展とインフォーマル・セクター』、アジア経済

研究所、一九九三年。

『パース経済圏の展望——ひとつの東南アジアへの躍動』、ア

ジア経済研究所、一九九三年。

アジアの経済圏シリーズ VI

動き出すASEAN経済圏——2008年への展望

1994年3月31日発行©

編者 糸賀 滋

発行所 アジア経済研究所

東京都新宿区市谷本村町42

電話 03 (3353) 4231(代表)

印刷・製本 コロニー印刷 ISBN4-258-23006-5

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

アジアの経済圏シリーズについて

アジア経済研究所経済協力調査室では、昭和六十一年度から五年間にわたって、アジア各国・地域の工業化の実態と今後の可能性を探る「アジア工業化展望総合研究」を実施してきました。その成果はすでに「アジア工業化シリーズ」(全十五冊)として公刊され、好評を博しております。

「アジア工業化展望総合研究」が実施された八〇年代後半には、アジア地域の工業化の進展を示す新たな傾向として、この地域における経済的相互依存関係が急速に高まる様相を呈しており、これは、地理的に隣接していながらこれまで種々の条件により経済的結びつきが必ずしも強くなかった国・地域の間で、局地的な地域経済圏の形成を目指す動きとして表れてきています。こうした動きは、地域間の分業の展開を通じて域内諸国の経済発展を促進するだけでなく、世界経済に対しても積極的な影響を与える可能性をもっております。

こうしたことから、経済協力調査室では、平成三年度よりアジア工業化展望総合研究の一環として、新たに「アジア経済圏研究」を実施し、その成果を「アジアの経済圏シリーズ」として公刊を開始することとなりました。このシリーズでは、昨今注目されているアジア地域内の地域経済圏について、最新データに基づく域内各国・地域の経済発展および対外関係の分析を通じて、経済圏の実態、今後の発展可能性および予想される方向について検討を加えます。三年度にわたって、年度ごとに二冊の報告書を公刊する予定です。

各位のご愛読が頂ければ幸甚です。

平成四年 春

アジア経済研究所長 宗像善俊